



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 杉村倉庫 上場取引所 大  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山下 仁孝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)安西 史朗 TEL (06)6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,554	△0.2	225	△0.6	193	△0.8	65	△35.0
22年3月期第1四半期	2,558	△5.3	227	△12.5	195	△13.8	100	△3.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	11	—	—
22年3月期第1四半期	6	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	19,456		7,698		39.5	486	09	
22年3月期	19,417		7,688		39.6	485	46	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,690百万円 22年3月期 7,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,000	△1.8	393	△14.0	320	△10.3	188	21.6	11	88
通期	10,200	△1.1	850	△10.4	665	△8.3	338	△7.2	21	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,876,010株	22年3月期	15,876,010株
23年3月期1Q	54,519株	22年3月期	53,212株
23年3月期1Q	15,822,307株	22年3月期1Q	15,830,954株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長に支えられた企業の輸出や生産が徐々に伸びてきている一方で、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念が響き、急速な円高や株安が企業の収益を圧迫する恐れが出てきております。

こうした経済情勢の中で、荷主企業からの物流合理化要請は益々強くなっており、厳しい事業環境の下、当社グループは高品質の物流サービスを提供すべく、経営全般にわたる効率化を図り、積極的な営業展開を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は25億5千4百万円となり、前連結会計期間と比べ4百万円(0.2%)の減収となりました。営業原価は21億7百万円となり、前連結会計期間に比べ6百万円(0.3%)増加し、販売費及び一般管理費は2億2千万円となって前連結会計期間に比べ9百万円(4.3%)減少しました。これにより、営業利益は2億2千5百万円となり、前連結会計期間に比べ1百万円(0.6%)の減益となり、経常利益は1億9千3百万円と前連結会計期間に比べ1百万円(0.8%)の減益となりました。特別損失に投資有価証券評価損を4百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を2千7百万円計上しましたので、当四半期純利益は6千5百万円となって、前連結会計期間に比べ3千5百万円(35.0%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (倉庫業)

当第1四半期連結会計期間は、コピー機械関連の消耗品や音響機器、綿布等の取扱が減少しましたので、保管料収入が減少しましたが、青果物や食料品、電機部品などの取扱が増加し、荷役荷捌料収入や運送料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は12億9千9百万円となり、前連結会計期間に比べ1千6百万円(1.3%)の増収となりました。しかし、コスト面で下払作業費用も増加しましたので、前連結会計期間に比べ1千4百万円(1,214.5%)の減益となり、1千6百万円のセグメント損失となりました。

#### (運送業)

当第1四半期連結会計期間は、事務所の移転作業の取扱が増加しましたが、販売促進用品等の取扱が減少しましたので、運送料収入が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は9億2千2百万円となり、前連結会計期間に比べ1千8百万円(2.0%)の減収となりました。しかし、コスト面では人件費や賃借使用料が減少しましたので、前連結会計期間に比べ2百万円(6.9%)の増益となり、セグメント利益は3千7百万円となりました。

#### (不動産賃貸業)

当第1四半期連結会計期間は、賃貸料収入が前連結会計期間に対しほぼ横ばいで、外部顧客に対する営業収益は2億7千2百万円となりました。しかし、コスト面で減価償却費や租税公課が減少しましたので、前連結会計期間に比べ1千万円(5.8%)の増益となり、セグメント利益は1億8千9百万円となりました。

#### (その他の事業)

当第1四半期連結会計期間は、ゴルフ練習場の利用客数が前年同期を下回りましたので、外部顧客に対する営業収益は6千万円となり、前連結会計期間に比べ2百万円(4.0%)の減収となりました。しかし、コスト面で人件費が減少しましたので、セグメント利益は前連結会計期間とほぼ横ばいの1千4百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、40億1千3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億7千7百万円減少した反面、現金及び預金が2億3千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、154億4千3百万円となりました。これは、建物及び構築物が減価償却等により4千9百万円、投資有価証券が時価評価の下落によって3千9百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、194億5千6百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、26億4千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億3百万円、未払法人税等が1億2千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、91億1千8百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、117億5千8百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、76億9千8百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は218千円、税金等調整前四半期純利益は、27,635千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除却債務の変動額は32,054千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,774,353	1,537,321
受取手形及び売掛金	925,483	1,102,515
有価証券	1,186,324	1,059,569
繰延税金資産	52,474	107,472
その他	82,247	62,576
貸倒引当金	△7,145	△8,599
流動資産合計	4,013,738	3,860,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,549,799	7,599,291
機械装置及び運搬具（純額）	314,952	326,372
工具、器具及び備品（純額）	80,501	84,167
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	45,270	47,985
建設仮勘定	—	4,830
有形固定資産合計	12,904,495	12,976,618
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	24,125	25,841
無形固定資産合計	319,415	321,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,797,290	1,836,938
繰延税金資産	94,710	93,511
その他	350,842	352,608
貸倒引当金	△23,547	△24,547
投資その他の資産合計	2,219,296	2,258,511
固定資産合計	15,443,206	15,556,261
資産合計	19,456,944	19,417,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,657	447,249
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,436,752	1,408,688
未払金	50,892	16,743
リース債務	11,403	11,403
未払法人税等	28,577	157,610
未払消費税等	45,861	29,800
賞与引当金	80,464	164,306
未払費用	213,186	203,826
その他	129,663	106,393
流動負債合計	2,640,462	2,846,020

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	7,550,352	7,339,738
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	36,129	38,980
繰延税金負債	162,919	147,384
退職給付引当金	506,992	500,635
役員退職慰労引当金	93,108	119,747
資産除去債務	32,155	—
固定負債合計	9,118,057	8,882,885
<b>負債合計</b>	<b>11,758,519</b>	<b>11,728,905</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	2,669,297	2,651,677
自己株式	△15,237	△15,020
株主資本合計	7,508,472	7,491,069
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	182,153	190,316
評価・換算差額等合計	182,153	190,316
新株予約権	7,800	6,825
純資産合計	7,698,425	7,688,211
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,456,944</b>	<b>19,417,116</b>

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	2,558,832	2,554,098
営業原価	2,101,306	2,107,850
営業総利益	457,525	446,248
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	123,026	117,084
その他	107,366	103,394
販売費及び一般管理費合計	230,393	220,478
営業利益	227,132	225,769
営業外収益		
受取利息	1,120	305
受取配当金	14,751	17,296
社宅使用料	5,676	6,300
その他	11,396	6,998
営業外収益合計	32,944	30,902
営業外費用		
支払利息	57,005	50,682
持分法による投資損失	2,384	109
その他	5,467	12,316
営業外費用合計	64,857	63,108
経常利益	195,220	193,563
特別損失		
固定資産処分損	13,756	—
投資有価証券評価損	—	4,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,416
特別損失合計	13,756	31,447
税金等調整前四半期純利益	181,464	162,115
法人税、住民税及び事業税	23,042	26,395
法人税等調整額	58,314	70,617
法人税等合計	81,356	97,012
四半期純利益	100,107	65,102



(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,282,265	941,808	272,156	62,600	2,558,832	—	2,558,832
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,473	333,984	41,709	11,641	394,809	(394,809)	—
計	1,289,739	1,275,793	313,866	74,242	2,953,641	(394,809)	2,558,832
営業利益又は損失(△)	△1,228	34,830	179,322	14,208	227,132	—	227,132

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は事業の種類、性質に応じて区分している。

2. 各事業の主要内容

- ① 倉庫業 …………… 倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務
- ② 運送業 …………… 貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務
- ③ 不動産賃貸業 …………… 土地、家屋等の賃貸及び駐車場業
- ④ その他の事業 …………… ゴルフ練習場業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に営業統括をおき、倉庫業を中心に事業活動を展開しております。なお、事業の種類、性質に応じて区分しており、「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、「運送業」は、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産賃貸業」は、土地、家屋等の賃貸及び駐車場業、「その他の事業」は、ゴルフ練習場業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	倉庫業	運送業	不動産賃貸業	その他の事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	1,299,026	922,926	272,041	60,103	2,554,098	—	2,554,098
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,173	347,539	41,811	11,641	414,165	(414,165)	—
計	1,312,200	1,270,465	313,853	71,745	2,968,264	(414,165)	2,554,098
セグメント利益又は損失(△)	△16,142	37,243	189,728	14,940	225,769	—	225,769

(注)1 調整額414,165千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。